

JPTANEWS、

2024.12 vol.352、

公益社団法人日本理学療法士協会、

Japanese Physical Therapy Association、

広がる未来、子どもの理学療法、

会報誌「JPTA NEWS」へのご意見・ご感想を募集しています。

内容

【2-3 ページ】	3
特集、広がる未来、子どもの理学療法、	3
1、疾病・障がいとともに安心・安全に暮らせる社会、	3
2、心身ともに健やかに暮らせる社会、	4
3、国民が相互に支えあって住みたい地域で人生を過ごせる社会、	4
【4-5 ページ】	5
副会長・担当理事に訊く！、子どもと理学療法のあれこれ、	5
理学療法士の活躍の広がり、課題と方針	5
協会の方針、	5
学校保健と理学療法、現在の取り組みとこれから、	6
特別支援教育と理学療法、現在の取り組みとこれから、	6
【6-7 ページ】	7
理学療法に関わる、学校保健と、特別支援教育の動向、	7
1、国の動向、2011 年、	7
2、国の動向、2016 年、	7
3、国の動向、2019 年、	7
4、国の動向、2023 年、	7
5、国の動向、2023 年、	7
1、協会の活動、2011 年、	7
2、協会の活動、2017 年～、	8
3、協会の活動、2019 年～2020 年、	8
4、協会の活動、2024 年、	8
5、協会の活動、2024 年、	8
協会の取り組み、ぜひ、ご活用ください！、	9
国民への取り組み、	9
理学療法士への取り組み、	9
【8-9 ページ】	10
理学療法士と都道府県理学療法士会の、活動紹介、	10

Case1、特別支援教育と理学療法士、	10
Case2、学校保健と都道府県理学療法士会、	11
【10-11 ページ】	12
2024 年からスタート！、認定スクールトレーナー制度（公財）、運動器の健康、日本協会主催、内閣府認定！、	12
認定スクールトレーナー(ScT)制度とは？、	12
なぜ、理学療法士？、	12
Q、ScT になるには？、	14
受講から ScT 資格取得までの流れ、	14
認定スクールトレーナー第 1 期生の声、	14
【12 ページ】	15
Top Message、	15
子どもたちの未来を支える理学療法、	15
【13 ページ】	16
一緒に 60 周年記念を祝おう！、	16
World Physiotherapy からメッセージをいただきました、Vol.5、	16
仕事を守る、生活を守る、理学療法士と政治活動、	16
【14 ページ】	18
生涯現役、毎日楽しく健康に！、	18
コツコツ学ぼう！登録理学療法士更新ポイント、問題回答、	18
【15 ページ】	19
INFORMATION、	19
マイページのご利用について、	19
会員マイページ専用、アプリのご案内、	19
会費割引制度のご紹介、	19
クラブオフ 今回のおすすめ！、	19
協会運営に関するご案内、	19
異動手続きについて、	20
休会・退会・復会の手続きについて、	20
【裏表紙】	21
HOT TOPICS、	21
2024 年度選挙実施予定のご案内、	21
世界理学療法連盟学会 2025 参加登録受付中！、	21
臨床実習指導者、ブラッシュアップ講習会申込受付のお知らせ、	22
日本理学療法士協会雑誌、Up to Date NEWS、	22

【2-3 ページ】

特集、広がる未来、子どもの理学療法、

今、子どもたちが身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会（こどもまんなか社会）が目指されています。私たち理学療法士は、“今”も“これから”もその社会の実現に対しておおいに貢献できる職種であり、社会からも期待が寄せられています。そこで、本特集では、子どもの理学療法との関わりや実際の活動を紹介します。理学療法士としてのかわりを通して、子どもたちの未来をサポートしましょう！、

子どもの理学療法は、幅広いね、

「学校保健」や「特別支援教育」など、子どもたちの教育の分野にも理学療法士が関わっているんだね。どんな取り組みがされているのかな？、

そうだね。今回は、「学校保健」と「特別支援教育」を中心に担当役員に訊いてみよう！、

1、疾病・障がいとともに安心・安全に暮らせる社会、 発達支援、

「寝返りができない」、「歩行が不安定」など子どもに関する相談ごとに対応します！、

子どもの発達状態の確認を行い、早期からの介入や家族支援を実施、

理学療法の例、

運動発達への介入、障がいの早期発見、家族への助言（遊びかたの工夫、抱っこの仕方） など、

特別支援教育、

障がいのある子どもたちを学校内外の専門家として医学的側面から支援、

理学療法の例、

姿勢や運動、動作の支援、

補装具等の適切な活用、環境調整のアドバイス など、

アクセスしやすく質の高い医療・介護・福祉の提供、

医療てきケア、

生命維持や病状の安定、発達支援を目的に支援、

新生児集中治療室（NICU）や小児集中治療室（PICU）に入院している子どもへの介入や家族支援などにも関わります、

理学療法の例、

発達評価、支援、ポジショニング、呼吸理学療法 など、

周産期（妊娠 22 週～出生後 7 日未満）の理学療法は、vol.328（2020 年 12 月号）で取り上げています、

会員限定コンテンツ、JPTA-Topics、バックナンバー、

2、心身ともに健やかに暮らせる社会、

健康増進、予防、スポーツに寄与、

運動・スポーツ、

スポーツをする子どもたちのケガの予防や最大限のパフォーマンスを発揮するための支援、

子どもたちのスポーツ障害の予防や障がい児のスポーツ支援などがあります、

理学療法の例、

子どもたちの身体機能評価や動作分析、車いすのシーティング（車いすスポーツのための機器の選定や調整）、障がい児スポーツの競技支援（情報提供） など、

3、国民が相互に支えあって住みたい地域で人生を過ごせる社会、

地域での職域を超えた繋がり強化、地域課題の解決、

学校保健、

子どもたちのケガの予防や将来の健康に向けた支援、

理学療法の例、

学校医や医師と連携した運動器検診の事後措置、教員向けの講義、実技指導 など、

就労支援、

地域での職域を超えた繋がり強化、地域課題の解決、

身体機能や活動の把握を通して、対象者の就労をサポート、

理学療法の例、

就労に向けた移動能力や姿勢の評価、就労後の能力維持、改善の支援、

【4-5 ページ】

副会長・担当理事に訊く！、子どもと理学療法のあるこれ、

子どもたちの未来に向けて、私たち理学療法士が“今”も“これから”も貢献するには、どのようなことができるのでしょうか。協会としての方針と今の課題・取り組みについて副会長と担当理事に伺いました。

理学療法士の活躍の広がり、課題と方針

吉井 ち晴、副会長、

理学療法士の活躍の場は、医療機関から地域・在宅へ、また学校教育現場へと拡大、進化しています。就学時に障がいのある児童生徒等に関する法整備の一環として、2004年には、発達障害者支援法が制定され、また、学校保健安全法施行規則の一部改正により、2016年より、学校健診で運動器検診が本格的に実施されているなど、子どもを取り巻く制度が大きく変化しています。

理学療法士の社会的使命の一つは、医学的知識に基づき、あらゆる年代の身体づくりを支援することです。疾病や障がいがある方には、その特性を加味したうえで、児童生徒等には、その発達段階や成長過程に合わせて、また世代や性別特性への配慮をし、生涯スポーツや生きがいに繋がる健康増進を念頭に対応ができます。さらに、その活動場所におけるすべての他職種と連携を図る力を持っています。少子高齢社会において、「高齢」に関しては政府を挙げてさまざまな対応を行っています。一方、「少子」に関しては保育所の増強や不妊治療等に力点を置いています。子どもそのものに対する対応はあまり多く聞こえてきません。近年、学校の児童生徒等の運動不足に伴う運動能力・体力の低下および運動過多によるスポーツ外傷・障害の増加という二極化現象が持続しています。これらの児童生徒等のために、今、私たち理学療法士だからこそできることがたくさんあります。

協会の方針、

児童生徒等が心身ともに健やかに暮らせる社会をつくる、

運動不足に伴う課題の解決やスポーツ外傷・障害の予防、

各年代に合わせた自分の身体を知るための健康教育、

特別支援教育における個別支援、

安心・安全に暮らせる社会をつくる、

特別支援学級、学校や子育て世代包括支援センターなどへの理学療法士の配置、連携を進め、困った時に理学療法士にアクセスしやすい社会を目指す、

目指す社会を担う理学療法士の育成、

子ども政策を担う中央省庁の専門職人材の強化やスクールトレーナーの育成協力など学校保健に関わる理学療法士の「量」と「質」の向上を目指す、

学校保健と理学療法、現在の取り組みとこれから、

板倉 尚子、常務理事、保険外、保健領域、部会活動 担当、

理学療法士の児童生徒等への関わりは、運動器をはじめとした身体の健康、不調についての認識不足を解消するだけでなく、健康に対する意識を高め、生涯にわたる健康増進に繋がる文化づくりになります。理学療法士が学校保健領域という教育現場に関わることの重要性を認識し、学校において児童生徒等や教職員の健康に資する活動を実現していくことの効果は大きく、そのためには全国各地で人材育成と組織づくりに努めなければなりません。

今年度は実態調査を目的に都道府県理学療法士会の学校保健担当者を対象にアンケートを実施し、学校保健事業実績がある理学療法士会による学校保健事業事例報告会を開催しました。学校保健活動状況と課題を整理し、事業推進にはマンパワーが必要であることが明らかになりました。このことから本会では、都道府県理学療法士会単位で教育現場における保健領域で活躍する理学療法士を育成するための研修会用教材を作成し、また、全国の都道府県理学療法士会の学校保健担当者が情報交換する機会を設け、地域事情に応じた取り組みができる組織づくりを文部科学省とも意見交換をしつつ具現化します。

学校保健領域で理学療法士が期待に応えていくことは、生涯にわたる健康増進に繋がる風土、文化づくりであると考えられます。

特別支援教育と理学療法、現在の取り組みとこれから、

清宮 清美、常務理事、障害福祉（障がい者スポーツ、障がい児（発達障がい児）対策部会）担当、

子どもの領域で働く理学療法士の多くは、事故や疾病等の後遺症、先天性疾患などさまざまなことが原因で運動発達の遅れなどの問題を指摘され、特に肢体不自由の障がいを宣告される子に対して、医療機関や療育機関等で理学療法を実施しています。幼児期から児童期になると、療育から特別支援学級や特別支援学校などの教育機関へと関わりが変化していきます。

現在、医療的ケアを必要とする児童生徒の増加に伴い、特別支援学校へ通う子どもを持つ保護者から、特別支援学校への理学療法士の配置を求める声が高まっていますが、実際には、特別支援学校に勤務する理学療法士は少なく、下校後の放課後等デイサービスなど、学外で対応しています。今後、医療機関と教育機関の間で連携して切れ目なく支援を行うことは最大の課題であることを痛感しています。

本会では「障がいのある児やその家族が、尊厳を持ちながら健やかで自律した生活を送ることができる社会の実現に、理学療法士の実践的なかわりを推進し、理学療法士の技術と知識を役立てる」事業として、発達障がい児対策部会を開催しています。部会では啓発のためのパンフレットを作成しました。パンフレットでは、「子どもから大人までのそれぞれの時期で理学療法士がお手伝いできることがあります」と制度に基づくサービスの紹介をしています。

【6-7 ページ】

理学療法に関わる、学校保健と、特別支援教育の動向、

理学療法士は、児童や生徒の運動器の外傷・障害の予防や健やかな発育の促進の支援に携わっています。これらの活動が実現し、社会から期待されるに至るまでに、さまざまな取り組みがありました。ここでは、学校保健と特別支援教育に関する制度・仕組みの動向と本会の活動を紹介します。

国や他団体、社会に対してどんな取り組みがされてきたのか、それがどのように広がっているのか見てみよう！

1、国の動向、2011 年、

障害者基本法改正、運動器の 10 年・日本協会（現（公財）運動器の健康・日本協会）設立、

個人の尊重と共生社会の実現のため、例えば、可能な限り障がいのある子どもとない子どもがともに教育を受けられるように配慮することが追記されたよ。

2、国の動向、2016 年、

児童生徒等の運動器検診が必須項目になる、

3、国の動向、2019 年、

文部科学省にて「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」開催、

4、国の動向、2023 年、

こども家庭庁が発足、

要望書提出 1、

2023 年度予算概算要求に向けた要望書を文部科学省に提出。子どもへの切れ目のない支援体制の強化や理学療法士の活用を要望しました。

https://www.japanpt.or.jp/info/20220701_685.html、

5、国の動向、2023 年、

「学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令（平成 26 年文部科学省令第 21 号）」が交付、

要望書提出 2、

2025 年度予算概算要求に向けた要望書を子ども家庭庁に提出。専門職の配置や医療的ケア児支援センターにおける多職種連携の強化などを要望しました。

https://www.japanpt.or.jp/info/20240802_013.html、

1、協会の活動、2011 年、

運動器の疾患・外傷・障害の予防に関する教育・啓発・普及活動、

2011 年から主に以下の活動が進められました。

学校の運動器検診の事後措置整備と充実、

「認定スクールトレーナー」養成に関わる調査、研究、
成長期のスポーツ外傷予防、

2024年度から認定スクールトレーナー制度がスタート！、

2015年に実施した活動実態調査では、学校保健に関わる理学療法士は少ないことが明らかに、

本会会員の（95,148名）のうち、学校保健の活動経験 1,143名（1.2%）、過去1年以内に活動を実施した人 389名（0.4%）、

2、協会の活動、2017年～、

全国特別支援学校ポッチャ大会（ポッチャ選抜甲子園）の共催・後援、

特別支援学校および特別支援学級等に通学する生徒がポッチャを通じて、交流や生涯スポーツへの意識を高める機会、日々の体育学習に取り組めることなどを目指した大会です。本会は、第2～6回大会まで共催、第8回以降は後援として支援しています。また、多くの理学療法士がボランティアスタッフとして参加しています。

ポッチャは、性別や年齢、障がいの有無に関わらず、すべての人が一緒に競いあえる球技スポーツです。

3、協会の活動、2019年～2020年、

都道府県理学療法士会のネットワーク構築、全国都道府県士会 学校保健・特別支援教育担当者会議の開催、

都道府県理学療法士会（以下、士会）の学校保健・特別支援教育の担当者などを集めて、学校保健推進執行委員会が実施したモデル構築の情報をまとめ、士会レベルでの展開を検討する会議を開催しました。

学校保健、

現状と課題についての情報共有の他、モデル事業などが紹介されました。モデル事業では、学校現場で医師、栄養士とともに連携をして、児童生徒等に対して理学療法士が運動指導を行った外傷・障害予防が紹介されました。

特別支援教育、

特別支援教育でのリハビリテーションや療育の変遷、学習指導要領の改訂について説明が行われました。さらに、グループワークでは、特別支援教育の現状と課題について討論されました。

4、協会の活動、2024年、

学校保健事業事例報告会の開催、

学校保健事業推進に向けて、都道府県の10士会の担当者に取り組みを紹介してもらい、士会間での意見交換を行いました。

5、協会の活動、2024年、

学校保健・特別支援教育理学療法部会が日本予防理学療法学会へ合流、

2024年に学校保健・特別支援教育理学療法部会は、さらなる教育的理学療法の発展のために、日本予防理学療法学会と合流しました。

合流前に開催された「第4回学校保健・特別支援教育理学療法部会研究大会」は、「学校保健・特別支援のエビデンス構築に向けて」をテーマとし、過去最高の参加申込がありました。

過去の研修会と研究会の詳細はこちら、

<https://www.japanpt.or.jp/pt/function/subcommittee/school/>、

協会の取り組み、ぜひ、ご活用ください！、

国民への取り組み、

理学療法ハンドブックシリーズ 16、小児、

https://www.japanpt.or.jp/activity/asset/pdf/handbook16_whole_compressed.pdf、

発達障がい児に関する国民向けパンフレット

https://www.japanpt.or.jp/activity/asset/pdf/pamphlet_compressed.pdf

リガクラボに子どもの健康や発達障害の記事を掲載、

<https://rigakulab.jp/2024/04/10/id000233/>

理学療法士への取り組み、

モデル調査事業、

学校保健・特別支援教育における、理学療法士による介入支援システム全国事例集、

<https://www.japanpt.or.jp/privilege/management/materials/>、

全国で先進的に取り組まれている学校保健、特別支援教育の事例をご紹介します。

発達障がい児に関する理学療法士向けパンフレット、

<https://www.japanpt.or.jp/privilege/management/materials/>、

全国で先進的に取り組まれている学校保健・特別支援教育の事例をご紹介します。

発達障害に対する理学療法介入効果に関する文献研究、

<https://www.japanpt.or.jp/privilege/management/materials/>、

【8-9 ページ】

理学療法士と都道府県理学療法士会の、活動紹介、

子どもたちの未来のために全国の理学療法士や都道府県理学療法士会が活動しています。ここでは、理学療法士の竹だ 智之さんと福島県理学療法士会の取り組みを紹介します。

Case1、特別支援教育と理学療法士、

竹ださんは、横浜市教育委員会事務局に勤め、保護者や学校、団体、自治体など、多岐にわたって支援しています。

Q、どんな取り組みをしているの？、

1、就学相談、

肢体不自由児や医療的ケア児に関する、アセスメントや支援方法について助言、

横浜市教育委員会を通すことでどのようなことができ、どのように活動が広がったの？、

竹だ 智之さん、

横浜市教育委員会事務局、学校教育企画部、特別支援教育相談課（横浜市特別支援教育総合センター）、主任指導主事、理学療法士個人や団体と学校との独自の連携だけでなく、自治体全体として持続可能なシステム作りに繋げることができています。教育委員会の事業であることで、学校側の理解が得やすく、個人情報取り扱い、事故時の対応等についてもカバーされやすいメリットがあります。また、就学にあたっての環境調整についても、教育委員会としての立場ゆえに学校への合理的配慮に向けた見立てを伝えやすかったり、学校や関係部署が実施可能なアドバイスを展開したりできています。

2、教職員への研修の実施、

肢体不自由児の基礎理解研修（疾患について、関わりかた、リスク管理等）や応用研修（姿勢づくり、摂食介助、呼吸ケア等）を実施、

3、小中学校への学校支援、

自身が赴くケースに加えて、神奈川県理学療法士会と連携した学校外部の理学療法士による支援のシステム作り、

他、指導主事として勤務しているため、記載以外に多岐にわたる特別支援教育に関わる業務に携わっている。

Q、具体的な取り組みは？、就学相談と理学療法士、

就学相談では、理学療法士としての知識と教員としての経験を織り交ぜながら、「子どもの将来を見据えた目標や関わり」について、保護者にもアドバイスをすることがあります。学校に対しても個別にアドバイスをすることがあるほか、教職員全体に対する「肢体不自由児理解」、「不器用な子どもの理解」、「医療的ケア児理解と学習目標の考え方」、「プール指導のポイント」などの研修の実施をしたり、「肢体不自由児学びのサポートブック」、「特別支援学校における給食指導の手引き」を作成したりして、教職員全体のスキルアップの側面からインクルーシブ教育（すべての子どもがともに学び合う教育）システム推進に努めています。

小中学校からのニーズに対しては、教育委員会内において理学療法士活用の視点を促進し、必要予算を確保し外部専門職の活用に繋げて

きました。システムとして神奈川県理学療法士会と連携しながら、推薦された理学療法士に対して事前研修を実施し、学校に関わるうえでのポイントを丁寧に共有し、ご活躍いただいています。

竹ださんと連携して、横浜市の専門職派遣事業をおこなっている理学療法士から、

山之口 慶さん、横浜療育医療センター、理学療法士、

横浜市の専門職派遣事業では、小中学校に理学療法士が入っていく支援方法のため、言葉や考え方など職種間の連携の難しさがあります。教育と医療の双方に理解のある竹ださんが、通訳のように教員と理学療法士を繋いでくれることで、本事業が円滑に、より効果的な支援になっていると感じます。また、本事業を通して専門職活用に対する敷居が低くなり、学校と医療・福祉が連携しやすくなったことも、竹ださんのおかげだと感じています。

Case2、学校保健と都道府県理学療法士会、

福島県理学療法士会では、他団体と連携をして子どもたちのケガの予防や身体をサポートをしています。

Q、どんな取り組みをしているの？、

1、講義、

小学校、中学校、高校（以下、小中高）の体育担当者が参加する講習会でケガや身体についての講習会を実施、

2、ストレッチ方法の指導、

福島県教育委員会主催の講習会で実施、

なぜ、教育委員会と連携して取り組むようになったの？、

鳴原 智彦さん、

（一社）福島県理学療法士会、スポーツ活動支援委員会担当理事、学校保健、特別支援教育委員長、

（公財）福島県スポーツ協会での会議の際に県の教育委員会スタッフと話をする機会があり、そこで理学療法士の学校保健分野への活用について相談をしたことがきっかけです。そこで、1ヶ月後に開催される小中高体育担当者連絡協議会で、県内公立小中この体育担当向けの講義・実技指導を担当するチャンスをいただきました。短い期間での準備ではありましたが、福島県理学療法士会スポーツ活動支援委員会スタッフを中心に講師を選定し、県内全地区で講習を実施することができました。

Q、具体的な取り組みは？、教育委員会と福島県理学療法士会、

県教育委員会からは「小中高各年代で実施できる準備体操の検討」、「全国体力・運動能力・運動習慣等調査で問題となっていた柔軟性の改善」について、実技を含めた指導の依頼がありました。依頼から開催までに時間が少なかったこともあり、2023年度は「柔軟性の改善」に要点を絞り、「年代による身体・成長の特徴」、「発生しやすいケガとその原因」についての講義を実施しました。また、その予防としてのストレッチ方法について実技を用いながら指導を行いました。

2024年度は、県教育委員会から福島県理学療法士会に対して講師依頼をいただきました。前年度の講義開催後の各校では体育でのストレッチ導入や全国体力調査で、わずかではありますが柔軟性の改善が見られました。そのことがきっかけで、2年連続での講師依頼となりました。柔軟性の改善は見られたものの、まだ「長座体前屈（ハムストリングスの柔軟性）」は全国平均を下回っており、さらなる改善が課題となっています。前年度よりもストレッチ指導の時間をさらに増やし、小中高生にわけて作成したストレッチなどの配布資料をもとに指導を実施しました。

【10-11 ページ】

広がる理学療法士の活躍、

本会も協力！、

2024 年からスタート！、認定スクールトレーナー制度、(公財) 運動器の健康、日本協会主催、内閣府認定！、

認定スクールトレーナー(ScT)制度とは？、

認定スクールトレーナー（以下、ScT）制度は、(公財) 運動器の健康・日本協会が内閣府や文部科学省と連携を図りながら構築され、児童生徒等の運動器の健康増進と健全な成長・発展に寄与することを目指しています。ScT 資格の取得の条件には、国家資格である理学療法士免許が必須です。

なぜ、理学療法士？、

現代の子どもの身体の二極化（スポーツ外傷や障害といった運動の過多と、体力や運動能力の低下などの運動の過少）については、長年にわたり子どもの健康課題の一つとされていました。そこで、運動の学術的知識や臨床技法を有する専門家であることを背景に、外部人材として理学療法士の参画・協力が求められています。理学療法士は、学校医等医師との緊密な連携のもと、学校保健の現場に関わり、児童生徒等の運動器の健康増進と運動器疾患、障害の予防に関わる教育、啓発や保健指導の支援、協力を行います。

図 現代の子どもの身体の二極化（二分）化、

身体活動、運動、スポーツ、

過多だと、スポーツ外傷、障害、

過少だと、体力、運動能力の低下、運動器機能不全、生活習慣病、

そこで、学校健診（運動器検診）、学校医・養護教諭が関与

二次検診、運動器の専門医を通じて、予防教育、学校医、養護教諭体育教師、運動器の専門医、「スクールトレーナー」、が関与

二次検診と予防教育を通じて、診断、治療、リハビリテーション、運動器の専門医等、が関与

図1、子どもの運動、スポーツと身体の二極（二分）化への対応、(運動器の10年*、日本委員会監修、学校における運動器検診ハンドブック、発育期のスポーツ傷害の予防、東京、南江堂、2007p7を改変)、より

* 運動器の健康、日本協会の前身、

図 認定スクールトレーナー制度の開始、

子供の運動器の健康増進と健全な成長、発達のために、

学校（小学校、中学校、高等学校 等）を中心として、保護者、教職員、養護教諭、スクールカウンセラー、外部スポーツ指導者、学校医、
が取り巻く場を

公益財団法人運動器の健康、日本協会、地域内の大学（医学部、医科大学）、基幹病院、地方自治体（都道府県、市町村・特別区）、教育
委員会、が三角で取り囲む

公益財団法人運動器の健康、日本協会は、2000年発足、46団体参画、
WHOが宣言した「運動器の10年」（2000～2010年）に始まる世界運動と連携、
企画、調整、教育、指導内容の監修、
認定スクールトレーナー（ScT）の養成、

公益財団法人運動器の健康、日本協会に対して、内閣府、公益認定等委員会は、
児童生徒等の運動器の健康増進と健全な成長、発達に寄与する担い手の育成、公益目的事業の認定、

文部科学省、スポーツ庁は、
学校と地域の連携・協働、

「コミュニティ、スクール及び地域、学校協働活動協力団体等リスト」に加えられた（2024年2月、全59団体）、
外部人材を活用した学校保健の推進、
学校部活動の地域連携・地域移行、

地方自治体（都道府県、市町村・特別区）、教育委員会は、
学校との連携、調整、予算の対応、

地域内の大学（医学部、医科大学）、基幹病院は、
運動器の専門医と理学療法士等の派遣（地域内の他の病院、診療じょ等とも連携）、

- 1、「スクールトレーナー」（ScT）：運動器の健康、日本協会の登録商標（2013年3月29日）、
- 2、2023年度に、全国8都道府県、11自治体で、認定スクールトレーナー制度モデル事業が実施された。

（公財）運動器の健康・日本協会の図を転載、したものをテキストにて読み上げ

本会も協力団体として制度に参加しているよ！、

Q、ScTになるには？、

認定スクールトレーナー養成講習会を受講して、受講後に実施される資格認定試験に合格すると ScT と認定されます。認定後、登録手続きが必要です。今後、ScT 資格を目指す会員の皆さんに向けて、2024 年 8 月に開催された第 1 回認定スクールトレーナー養成講習会の募集要項や取得までの道のりをご紹介します。今後、挑戦しようと思っているかたは、ぜひ参考にしてください。募集要項や取得の流れは、変更される可能性があります。最新情報や詳細は、(公財)運動器の健康・日本協会のホームページでご確認ください。

受験者資格、

理学療法士（国家資格）の免許証があり、現在もその資格を有しているかた（年齢や性別は問わない） など、

資格の有効期限、

認定された日から 5 年間、ScT 資格認定を受けた後に、登録手続きと登録料（1 万円/5 年間）の納入が必要、

受講者募集人数、

120 名、47 名：都道府県理学療法士会・協会からの受講推薦者、73 名：一般受講者の公募、

受講から ScT 資格取得までの流れ、

2024 年度は、一般公募枠に 1,114 名の応募がありました！、47 都道府県理学療法士会からの推薦者各 1 名含む、

指定期間内に基礎講習（e ラーニング講義）：30 単位（1 単位：60 分）、

30 単位の基礎講習（e ラーニング講義）をすべて受講し、それぞれの確認テストを修了した受講生のみ基礎講習（対面）に進める。

基礎講習（対面）の前に e ラーニングでの受講が必要なんだね！、

2 日間の基礎講習（対面）を受講：10 単位、

資格認定試験（60 分）、基礎講習（対面）の最後に実施、

ScT 資格付与者に対する研修会の開催、今後の活動計画等の情報交換を行う、

認定スクールトレーナー第 1 期生の声、

講習会受講後、晴れて認定スクールトレーナーの第 1 期生になった本会会員の中久保さんにお話をうかがいました。

中久保 拓哉さん、医療法人社団村上整形外科クリニック、

私は整形外科クリニックに勤務し、スポーツ現場で中学生からトップアスリートまで関わる中で、成長期のスポーツ損傷を抱える子どもに多く接し、学校でのスポーツ損傷予防教育の必要性を強く感じていました。また、AT（アスレティックトレーナー）が常勤するアメリカの学校で、ケガの予防教育を実施している現場を見学して、日本の学校にも同様の役割が必要だと強く感じました。そこで、日本で認定スクールトレーナー養成講習会が開催されることを知り、応募しました。講習会は運動器疾患、小児発達から、普段の我々が知り得る機会の少ない学校組織や法律など、学校現場に関わるうえで必要な知識・技術が網羅された内容でした。

実技講習ではグループワークで他の都道府県理学療法士会の方々との情報交換や交流を深める良い機会になりました。これから、スクールトレーナー資格を活かして、児童生徒等の運動機能向上やスポーツ損傷の予防教育の活動をしていきたいと考えています。学校現場で予防の知識が子どもたちにより良い形で伝えられるのは、未来のスポーツ損傷を減らす一助になると思います。今後、スポーツに関わらず、多様な専門性を持った資格取得者が増えることで子どもたちの運動器の未来を良くできることを願っています。

【12 ページ】

Top Message、

会長、齊藤 秀之、

子どもたちの未来を支える理学療法、

子どもたちは未来の社会を担う大切な存在であり、育てて守るべき貴重な存在です。その子どもたちの成長と健康を支え、健やかな発育と豊かな生活を実現するために、私たち理学療法士は重要な役割を果たしています。この重要な役割に対して、多くの会員が「早期介入」、「健やかな成長の支援」、「家族や社会への働きかけ」を意識し、実践することで貢献できると考えます。

早期介入、

子どもたちは、生まれてから成人するまで、身体や心の成長を経験しますが、その過程で発達に遅れや生まれつきの障がいを持つこともあります。理学療法は、運動発達の支援や改善、運動機能の向上を通じて、子どもたちが最大限の潜在能力を発揮できるよう支援します。特に早期介入、つまり早期に理学療法を取り入れることで、子どもたちの発育を助け、健全な発達に大きく寄与し、生活の質の向上や将来的な自立に繋がります。

健やかな成長の支援、

障がいのない子どもでも、成長に伴って姿勢や運動に課題が起こり得ます。理学療法がそうした成長過程での運動能力や身体能力の向上を支援することで、持続的な健康状態を維持することに繋がります。

家族や社会への働きかけ、

理学療法士は子どもたちの身体的なケアだけにとどまらず、家族や学校、地域社会と連携し、成長過程に応じた包括的な支援を提供することが重要です。子どもたちを取り巻く環境がその成長に大きな影響を与えます。私たち理学療法士は、多職種との協力を通じて、子どもたちのニーズに指向した最適な支援を届ける役割を担うことができます。

今後、子どもと理学療法の分野は国内外でますます重要性が増していくでしょう。そのため、まずは国内隅々まで理学療法が必要な子どもたちに理学療法が提供できる体制づくりと、質の高い専門職の育成に全力を尽くさなければなりません。

さあ皆さん、ともにすべての子どもたちが心身ともに健康で豊かな生活を送ることができる社会の実現に取り組んでみませんか？

【13 ページ】

一緒に 60 周年記念を祝おう！、
World Physiotherapy からメッセージをいただきました、Vol.5、

World Physiotherapy Congress 2025 のフォーカスシンポジウムセッションでは、130 名以上の講演者があり、日本から以下の 4 人が登壇します。

デジタルヘルスについて：Naoki Akiyoshi、

重症患者に対するリハビリテーション：Hajime Katsukawa、

ランニングについて：Yuichi Takata、

ウィメンズヘルス：Ayako Yamamoto、

また、合計 3,355 件の抄録提出があり、日本の理学療法士の応募数は最多となりました（これまでに最も多くの抄録が提出されたのは、2011 年のオランダのアムステルダムで、2,883 件でした）。すでに、45 以上の国／地域から登録があり、その中で参加登録者数が多い上位 5 ヶ国は、日本、アメリカ、フランス、ドイツ、フィリピンです。

学会プログラム委員会の Catherine Joy Escudra 委員長は、「抄録提出数と登録人数は、World Physiotherapy Congress 2025 への関心と期待の高さを示しています」と述べています。

World Physiotherapy Congress 2025 公式サイト、

<https://wp2025.world.physio>、

【大会概要】、

日時：2025 年 5 月 29 日（木）～31 日（土）

会場：東京国際フォーラム（東京都）、

第 60 回日本理学療法学会研修大会（2025 年 5 月 31 日（土）～6 月 1 日（日））と連続開催、

仕事を守る、生活を守る、理学療法士と政治活動、

国政や地方議会で活躍する理学療法士や、連盟を含めいろいろな形で政治活動をおこなっている理学療法士に登場いただき、業界をとりまくさまざまな課題やその解決に向けた取り組みを紹介いただきます。

田中 まさし、

1965 年北海道札幌市生まれ。1987 年理学療法士免許取得。

2023 年 1 月、参議院議員として繰り上げ当選。

田中まさし公式サイト、<https://tanaka-masashi.com/>、

6 ヶ月間の通常国会閉会后、10 月 31 日（木）までの 4 ヶ月間で延べ 58 都道府県に伺いました。

当選後から国政報告や今後進めるべきリハビリテーション政策などについてご説明させていただき、皆さまからは各地域の医療・介護の

状況や日頃お困りになられていることなどをお聞かせいただきました。報酬改定および人材不足によるサービス提供の縮小、物価高などによる生活の先行き不安などの課題は多く聞かれました。地域住民が健康で幸せに暮らしていくために、リハビリテーション専門職をはじめとした在宅医療・介護に関わる職種がより柔軟に対応できるような法制度、皆さまが住み慣れた地域で安心して就業できる処遇改善を整備していかなければならないと実感しました。

リハビリテーション専門職の組織代表として現場の実情と寄せられた声を踏まえて政府に訴えかけてまいります。ぜひ、皆さまは地元の国会議員に実情をお伝えください。これから行われる補正予算および次年度本予算の審議では関係国会議員のご協力をいただきながら補正予算を活用できるよう政府にしっかりと要望してまいります。

【14 ページ】

生涯現役、毎日を楽しく健康に！、

三浦 幸一、特別養護老人ホームまるめろ、

1961年宮城県栗原市生まれ。1985年国立仙台病院附属リハビリテーション学院卒業。同年国立療養所西多賀病院（現国立病院機構仙台西多賀病院）に就職。以後、国立病院機構の病院を転任。理学療法士長、理学療法専門官（併任）の職を務め、2022年3月定年退職。同年4月より特別養護老人ホームまるめろに機能訓練指導員として勤務。宮城県理学療法士会監事、

退職後どうするか考え、晴耕雨読的な生活で悠々自適の生活を送ることが、一瞬頭をよぎりましたが、人見知りで、社交性も低い自分がそんな生活をしたら、すぐに社会的フレイルとなり、その先はフレイルドミノまっしぐらになる可能性大だと思い、やはり働くことにしました。定年間近に、近所で開設する特別養護老人ホームが理学療法士を募集することを知りました。「高齢者は退院したら終わりではなく、これからが始まり」という言葉が以前から胸に残っており、介護保険領域に興味があったので、これもなにかの縁と感じ働くことにしました。

介護保険領域での業務は未経験でしたが、生活の中での認知症のかたに対する言動や振る舞い、看取り介護チームでの活動などはじめてのことも多く、学ぶことが多くありました。やはり勉強は一生続くのだと感じています。以前は転勤がある職場でしたがさまざまな疾患を経験でき、今でも入居者さんの疾患にあった環境づくり、車いすや福祉用具の適合、介助方法等のアドバイスに役立っています。また、LIFE（科学的介護情報システム）関連の帳票を定期的に取りまとめて送信する業務は、今までの計画書などの作成の経験が活かしています。この仕事をしてきたからこそ、他者を思いやる心が育まれ、人として成長できたと感じています。理学療法士として生きてきて、心から良かったと思っています。また養成校時代の同期生とは今でも交流が続いており、かけがえのない友人となっています。釣りや旅行、家族や友人たちと楽しい時間を過ごし、摂生に努め（これがなかなか難しい）、心とからだの健康を保つことが、いろいろな意味での生涯現役を続けるために必要なことだと思います。

コツコツ学ぼう！登録理学療法士更新ポイント、問題回答、

登録理学療法士の更新ポイントの取得方法の一つに、JPTA NEWS の問題解答があります。全問正解で、1ポイント取得できます！、登録理学療法士のかたは、更新資料をご確認のうえ、ぜひチャレンジしてみてください！、

カリキュラムコード、 27 医療安全・安全管理、解答期限は2月19日まで、

マイページのセミナー検索画面からも申込可能（セミナー番号：130111）、申込期限は「2月18日」です、

解答完了後、翌日中に履修履歴へ反映されます。

登録理学療法士制度の概要はこちら、<https://www.japanpt.or.jp/pt/lifelonglearning/new/registered/>、

コツコツ学ぼう！登録理学療法士更新ポイントに関するお問い合わせは、本会ホームページ FAQ からお願いいたします。

【15 ページ】

INFORMATION、

会員数、143,768 名、2024 年 11 月末現在、休会者含む、

マイページのご利用について、

ログイン ID、パスワード (PW) の再発行、

マイページへログインできない場合は、マイページログイン画面下の「ログインできないかたはこちら」より、ID・PW の再発行申請をお願いします。(注) お電話による ID・PW のご照会は行っておりません。

<https://www.japanpt.or.jp/inquiry/faq/mypage/system20002.html>、

会員マイページ専用、アプリのご案内、

本会では、会員マイページ専用アプリを提供しています。専用アプリでは、マイページへのオートログインや QR コード読取機能による研修会参加受付が可能になるほか、本会・都道府県理学療法士会からのお知らせがプッシュ通知で受信できます。ぜひ、アプリをダウンロードのうえ、ご活用ください。

<https://www.japanpt.or.jp/pt/announcement/newssystem/>、

会費割引制度のご紹介、

本会では、「育児休業」・「シニア」・「海外会員」について年会費の割引制度を設けております。

本会ホームページにて申請条件をご確認のうえ、対象となるかたはマイページからお手続きください。

申請された翌年度の年会費に割引が適用されます。(～2 月 20 日まで)

理学療法士の方向けサイト、協会からのお知らせ、各種手続き、年会費割引制度申請、

<https://www.japanpt.or.jp/pt/announcement/member/06/>、

クラブオフ 今回のおすすめ！、

ガソリン・軽油が現金会員価格適用！、

コスモ石油販売、店頭一般価格より 1～2 円/L 引き、

現金でお支払いの場合に限ります。特典をご利用いただけない店舗が一部ございます。

ご利用の際は、「日本理学療法士協会 クラブオフ」へ登録・ログインください。

その他サービスの詳細は Web で検索、

協会運営に関するご案内、

2024 年 12 月 7 日 (土) に第 5 回理事懇談会及び賛助会員懇談会が開催されました。

理事会抄録については、会員限定コンテンツよりご覧ください。

会員限定コンテンツ、協会運営・資料一覧、総会・理事会等資料、理事会抄録、

<https://www.japanpt.or.jp/privilege/management/minutes/>、

今後の予定、

2025年1月11日（土）：第5回理事会、2025年2月1日（土）：第6回理事懇談会、

異動手続きについて、

所属施設・自宅住所の変更等の会員登録内容の変更は、本会ホームページの手続案内をご確認のうえ、マイページからお手続きください。
施設情報の変更は、施設会員代表者または施設会員代表者代理に割り当てられた方が行ってください（【マイページ】→【登録内容の変更・確認】→【施設情報管理】）。

海外会員に登録される場合は、会費の支払い方法について確認させていただきますので事前に本会事務局へご連絡ください。

理学療法士の方向けサイト、協会からのお知らせ、各種手続き、勤務先・自宅住所・氏名等の変更、

<https://www.japanpt.or.jp/pt/announcement/member/01/>、

休会・退会・復会の手続きについて、

会員区分の変更は、本会ホームページにて各種手続きをご確認のうえ、マイページからお手続きください。

休会を継続する場合、1年ごとの申請が必要です。申請受付期間（1月1日～3月31日）にご申請ください。手続きがない場合は規定により退会となります。

退会后、生涯学習履歴・取得資格は無効になります。また、納入済みの当年度年会費はご返金いたしかねます。

休会中・退会后は以下の権利が停止となります。

各種研修会・学会等への会員価格での参加、（非会員理学療法士と同様の対応となります）

各種学会への無料での演題登録、

会報誌「JPTA NEWS」の発送、

理学療法士賠償責任保険への加入（全員加入・任意加入）、

福利厚生サービス「クラブオフ」の利用など、

役員候補者選挙および代議員選挙の選挙権、被選挙権、

理学療法士の方向けサイト、協会からのお知らせ、各種手続き

<https://www.japanpt.or.jp/pt/announcement/member/>、

マイページ、登録内容の変更・確認、本人情報の確認・更新、

<https://mypage.japanpt.or.jp/mypage/member/dataChange/confirm/>、

Web環境がない場合、手続きについては本会事務局（TEL：03-6804-1421）へお問い合わせください。

【裏表紙】

HOT TOPICS、

2024 年度選挙実施予定のご案内、

2024 年度は以下の選挙が実施される予定です。

なお、日程は予定となっておりますので、正確な情報については、今後公開される告示や実施要綱を、本会ホームページにてご確認ください。

役員候補者選挙、

告示日、2025 年 1 月 10 日、

立候補相談期間、2025 年 1 月 14 日～ 1 月 17 日、

立候補期間、2025 年 1 月 20 日 ～ 1 月 27 日、

投票期間、2025 年 2 月 17 日 ～ 3 月 2 日、

決選投票期間、なし、

会長候補者選挙、

告示日、2025 年 2 月 25 日、

立候補相談期間、なし、

立候補期間、2025 年 3 月 10 日 ～ 3 月 17 日

投票期間、2025 年 4 月 7 日 ～ 4 月 20 日

決選投票期間、2025 年 4 月 21 日 ～ 4 月 27 日、決選投票を行う場合のみ、

立候補・投票方法、

選挙期間中、マイページ内のリンクより立候補・投票が可能となります。詳細は、会員専用コンテンツ内各選挙ページに掲載される告示、実施要項をご確認ください。

選挙人、被選挙人は選挙によって異なります。

マイページ、選挙サイト、立候補・投票、

世界理学療法連盟学会 2025 参加登録受付中！、

早期登録割引は 2025 年 1 月 30 日（木）まで、

世界理学療法連盟学会 2025 の参加登録が開始されています。学会は 2025 年 5 月 29 日（木）から 31 日（土）までの 3 日間で、場所は東京国際フォーラム（JR 有楽町駅徒歩 1 分）で開催されます。

早期登録割引（Early Bird）は 2025 年 1 月 30 日（木）までです。また、本会会員はお得な特別割引価格で参加が可能です。詳細は、学会公式ウェブサイトをご確認ください。

学会公式ウェブサイト（参加登録）、<https://wp2025.world.physio/register/>、

臨床実習指導者、ブラッシュアップ講習会申込受付のお知らせ、

臨床実習指導者講習会の修了者を対象とし、さらなるスキルアップを目的としたブラッシュアップ講習会を開催します。ご興味ある会員の方は奮ってご参加ください。

日程：2025年3月8日（土）、3月9日（日）、

開催形式：オンライン、

受講費：3,300円（税込）、

受付方法：本会マイページの「セミナー検索・申し込み」、をご確認ください。

（セミナー番号：133281）、選考の上、受講可否を決定します、

受付期間：2025年1月31日（金）まで、

日本理学療法士協会雑誌、Up to Date NEWS、

第2巻第4号発刊！（2024年11月）、

今号の特集記事は「第59回日本理学療法学会学術研修大会 in 東京」です、

協会雑誌 問題解答について、

全問正解で登録理学療法士の更新ポイント（1ポイント）付与されます。

第2巻第4号の問題のカリキュラムコード、142再生医療と理学療法、

解答期限は2025年2月19日（水）まで、

会報誌「JPTA NEWS」の問題解答（14ページ掲載）とは別のものです。雑誌は本会のマイページからご覧ください。

マイページ、会員限定コンテンツ、生涯学習支援、日本理学療法士協会雑誌 Up to Date、

<https://www.japanpt.or.jp/privilege/lifelonglearning/uptodate/>、

公益社団法人、日本理学療法士協会会報誌、 号数：No.352、

発行日：2024年12月20日、

発行人：公益社団法人、日本理学療法士協会、

〒106-0032 東京都港区六本木七丁目11番10号、

TEL：03-5843-1747 FAX：03-5843-1748、

代表：齊藤秀之、

編集：日本理学療法士協会 事務局、

本会 HP：<https://www.japanpt.or.jp/>、